2025 3/24 MON

No. 476

Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート
Weekly Market Report

JTG証券
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

日銀5月会合織り込めぬ「ライブ」の公算

追加利上げの是非で注目された日銀の植田和男総裁の会見（3月19日）はトランプ関税等「不確実性」への言及が利上げ慎重と解されドル円一時150円も「物価上振れ注視」発言で149円台前半へ乱高下、次回5月会合は事前に織り込めない「ライブ」の様相を呈し、米FRB年内2回利下げ「Fedプット」艱難は円安要因視される。

関税「不確実性」と「円安・物価高」で逡巡

あるベテラン投資家によれば、「日銀総裁会見は正常化利上げ継続の方針を示す傍ら、インバウンドを除けば事実上のゼロ成長にある日本経済に鑑み金融引き締めに慎重なハト派的な要素も目立った」という。

日銀は3月19日まで開いた金融政策決定会合で市場の想定通り金融政策の現状維持を決めた。追加利上げのタイミングを示唆する発言があるかどうか注目された会合後の植田総裁会見は、関税などの米通商政策について「不確定なところが大きい」とし、海外経済の不透明感を見極めた上で政策決定するとの見方を示し、「日銀の利上げが遠退いた」と解され東京外為市場でドル円は2週ぶりに150円近辺へと円安が進んだ。

トランプ米政権が貿易相手国と同水準の関税を課す「相互関税」を4月2日にも導入する方針で、世界経済に及ぼす影響を読み切れず、実際、日銀は公表文で「各国の通商政策等の動き」をリスク要因として新たに明記した。

植田総裁は「ここ1ヶ月くらいで急速に米国の関税政策、関税の及ぶ範囲が急速に広がっている」と語り1月利上げ決定時には明らかになっていなかったリスクが顕在化しているとの考えを示す一方、トランプ関税は「不確定なところが非常に大きい」とし世界経済も「不確実性は増している」等と先行き不透明感を繰り返し強調した。むろん、米関税強化で日本企業の景況感が落ち込み業績が下振れすれば、26年度以降の賃上げに影響が及ぶ恐れがあり、日銀は企業へのヒアリングを通じて関税の企業業績に与える影響を精査するとされる。

一方、植田総裁は25年春闘（春季労使交渉）で昨年を上回る賃上げ率が確認される等、国内情勢は日銀の見通しに沿って推移、円安が落ち着いているものの物価高への国民の不満に配慮するよう「追加利上げはできない」との印象を与えないよう工夫して発言していた。

年2回利下げ「Fedプット」艱難は円安要因

その上で、植田総裁は「（国内インフレが加速しないよう）配慮して（金融政策運営を）進めていきたい」とも語り市場の利上げ期待を繋ぎ留めるべく難解な市場とのコミュニケーションに挑んだ。

そのシンボリックな発言が、「（政策決定会合で一部の政策委員から）物価の上振れリスクについて注意したいとの発言があった」と明らかにする一幕であり、この発言で19日の東京外為市場ドル円は一時149円台半ばまで円高が進んだ。市場が次の利上げ時期を見極め切れない状況下、総裁会見中にトルコでエルドアン大統領が対立候補者を逮捕したとの報道が流れ、トルコリラ/円が急落したことも149円台前半への乱高下に棹差した。

ある米系投資家によれば、「次回会合での利上げ予告まではしなかったが、次回会合が（事前に市場が結果を織り込みきれない）ライブになった」とみる。4月2日に導入されるトランプ「相互関税」の経済への影響を5月1日公表「展望レポート」に一定程度織り込めるとの考えが示されたものの、物価高への国民不満に配慮すべく「正常化」利上げ継続感を維持するナローパス（狭き道）だけに事前に織り込み切れない「ライブ」となる可能性だ。

そして、トランプ関税など米政権の政策を巡り米FRBが19日開いたFOMC後の会見でパウエル議長は、トランプ政権の動向を念頭に「見通しの不確実性は異常なほど高まっている」と強調、米経済が高成長から曲がり角を迎えFRBが物価と成長両面リスクを抱いていることを浮き彫りにした。FRBがこの日公表した経済見通し（ドットチャート）中央値は年内2回の追加利下げを維持したが、トランプ関税によるインフレと景気悪化によるスタグフレーション懸念が2回利下げ「Fedプット」艱難を暗示、むろん「Fedプット」艱難は円安要因視される。

(株)ジャパンエコノミックパルス　　経済ジャーナリスト　上坂　郁

目次

2 「潮流底流」
3 目次　/　今週の注目イベント
4 世界金利マップ
6 国内概況
7 米国概況
8 欧州概況
9 ドル円　為替展望
10 中国概況
11 豪州概況
12 ブラジル概況
13 トルコ概況
14 ロシア概況
15 インド概況
16 日本株　注目スクリーニング
17 日本株　注目カテゴリー
18 日本株　注目銘柄１
19 日本株　注目銘柄2
20 日本株　注目銘柄3
21 日本株　注目銘柄4
22 日本株　注目銘柄5
23 経済指標発表

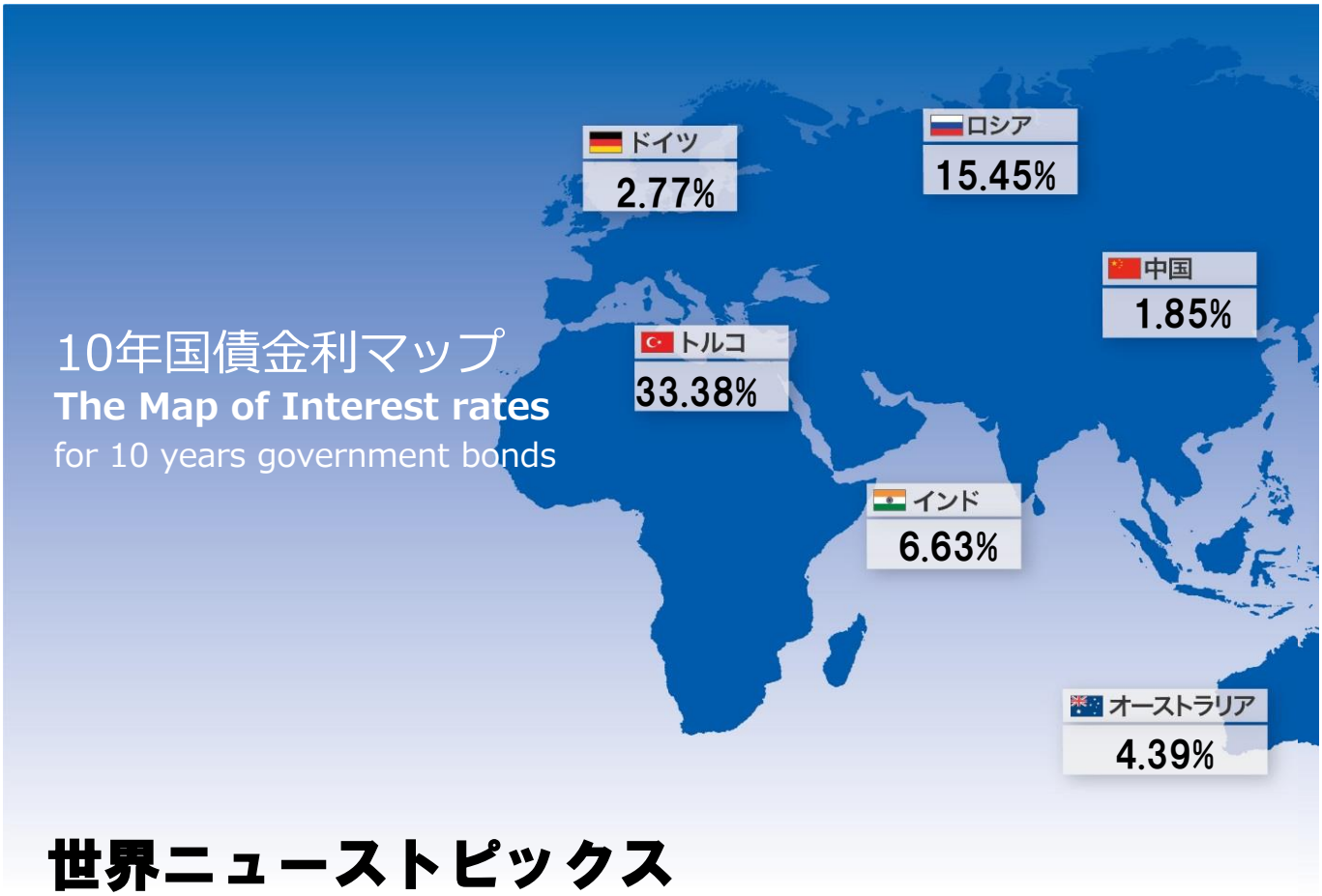
今週の注目イベント

(米)3月CB消費者信頼感指数
3月25日(火)午後11時発表予定

(予想は、94.0)　2月実績は98.3。トランプ政権が掲げる関税措置で物価が上昇するとの懸念から、向こう1年のインフレ期待は上昇している。3月については物価上昇への懸念は消えていないため、改善は期待できない。

(米) 2月コアPCE価格指数
3月28日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比＋2.7%)　参考となる1月実績は前年比＋2.6%で上昇率は前月実績を下回った。2月についてはサービス価格の上昇率はやや鈍化しているものの、その他の項目における上昇率は特に変わっていないため、コア価格指数の上昇率は1月実績をやや上回る可能性がある。



世界ニュートピックス

中国首相、米議員と会談＝対話と投資呼び掛け

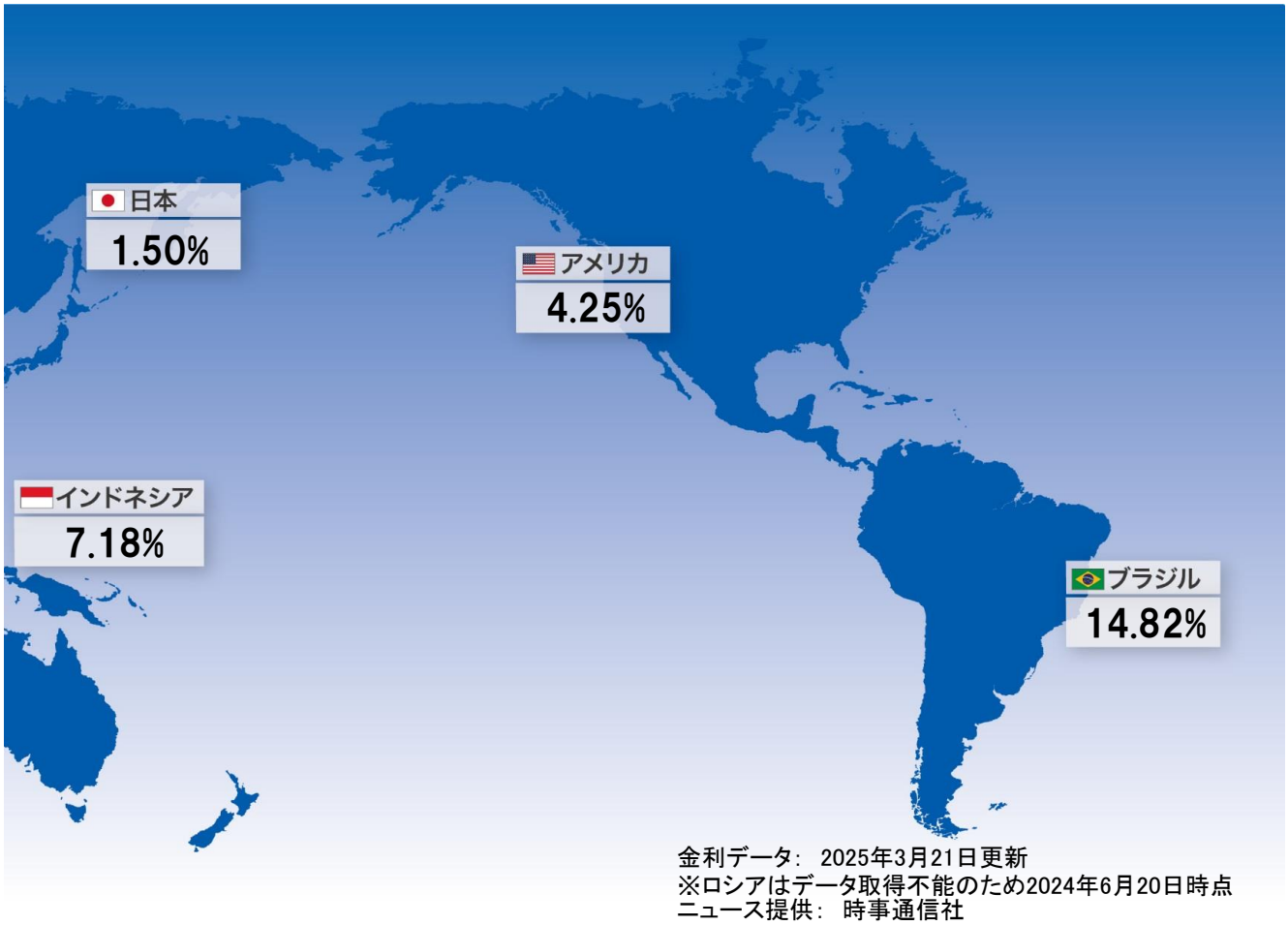
2025年3月23日

【北京時事】中国の李強首相は２３日、米国のデーンズ上院議員（共和党）と北京の人民大会堂で会談した。ロイター通信によると、半導体大手クアルコムなど米企業の代表団が同席。米中の貿易摩擦激化が懸念される中、李氏は民間企業に秋波を送り、投資呼び込みを図った。　李氏は会談で「両国関係は重要な岐路に立っている。対立よりも対話を選ぶべきだ」と述べた。また、北京で同日開かれた企業家らが参加する国際会議で「市場の開放を推進する」と表明。内需低迷が長引く中、外国企業の対中投資を歓迎する意向を示した。　デーンズ氏はトランプ大統領に近いとされ、第２次トランプ政権発足後、最初に北京を訪れた米国の政治家となった。２１日に馬朝旭外務次官、２２日には経済政策を統括する何立峰副首相と会談。何氏には「さらなるハイレベル対話」を希望すると伝えており、米中首脳会談の早期実現について話し合ったとみられる。　トランプ氏は、中国が米国への合成麻薬フェンタニル流入を防ぐための対策を怠っていると主張し、２０％の追加関税を賦課。中国側も報復関税を発動した。両国間の貿易協議は初期段階で停滞していると報じられている。（Ｃ）時事通信社

パナマ港湾売却阻止へ圧力＝米に対抗、香港企業に再考迫る―中国

2025年3月23日

【北京時事】香港の複合企業がパナマ運河港湾の運営権を米投資会社に売却する計画を巡り、中国政府が阻止しようと香港側へ圧力をかけている。習近平政権は、事業売却は「国益」に反すると主張。パナマ運河の奪還を目指すトランプ米政権への対抗姿勢をむき出しにしている。　「全ての中国人への裏切りだ」「国家の利益を考えたのか？」。中国政府で香港政策を担当する香港マカオ事務弁公室は今月、売却を批判する中国系香港紙・大公報の論説を２度にわたり公式サイトに掲載した。「一国二制度」下の香港において、同紙は習政権の意向を伝える手段として利用されることが多く、間接的に売却元企業へ再考を迫った形だ。　香港の長江和記実業（ＣＫハチソン・ホールディングス）は４日、パナマ運河の要衝にある２港湾の運営権などを米投資会社ブラックロック率いる連合体に２２８億ドル（約３兆４０００億円）で売ると発表。「中国がパナマ運河を支配している」とのトランプ大統領の不満に対処した格好で、ハチソンに巨額の収益をもたらす取引だ。交渉には同社創業者で９６歳の李嘉誠氏も参加し、数週間で話がまとまったと報じられている。　一方、中国側は売却を事前に把握していなかったもようで、いら立ちを強めている。米ブルームバーグ通信は１８日、中国当局が売却に関する調査を開始したと報道。国家市場監督管理総局などが、安全保障リスクや独占禁止法違反の有無を調べるという。（後略）（Ｃ）時事通信社



金利データ：2025年3月21日更新
※ロシアはデータ取得不能のため2024年6月20日時点
ニュース提供：時事通信社

Ｍ＆Ａ期待しぼむ＝厳格審査継続とトランプ関税で―米金融市場

2025年3月22日

【ニューヨーク時事】米金融市場で企業のＭ＆Ａ（合併・買収）が活発化するとの期待が急速にしぼんでいる。規制緩和を好むトランプ政権が予想に反し、バイデン前政権の厳格な合併審査指針を堅持したことが要因。トランプ大統領が掲げる高関税政策による景況感悪化も響き、企業はＭ＆Ａなど投資活動に及び腰になっている。　消費者保護を優先したバイデン前政権では、旗振り役の連邦取引委員会（ＦＴＣ）が反トラスト法（独占禁止法）に抵触しないかについて厳格に審査。Ｍ＆Ａ阻止へ法廷闘争に持ち込むＦＴＣの強硬姿勢が起因し、人気ブランド「コーチ」を展開するタペストリーはブランド大手の買収を断念した。Ｍ＆Ａの機運が下がり、企業の不満は強まるばかりだった。　一方、企業寄りとされるトランプ氏の大統領復帰が決まって以降、「独禁審査はないに等しい」（専門家）との見方も浮上。収益が押し上げられるとの観測から、Ｍ＆Ａ助言業務を手掛ける金融大手ゴールドマン・サックスなどの株価は急伸した。　ところがＦＴＣのファーガソン委員長は２月、前政権の厳格な審査基準を維持すると発表。報道によると、同委員長は経営者らに対し「合併が米国民を経済的に傷つける場合、（阻止のため）提訴する」と述べ、楽観論をけん制した。市場の期待は大きく裏切られ、金融大手の株価は直近のピークから１割強も下がった。（後略）（Ｃ）時事通信社

「孤食」少ないほど幸福感＝米で急拡大―調査

2025年3月22日

【ワシントン時事】家族や友人らと食事を共にする機会が多ければ、幸せを一層感じられる。このほど公表された調査によると、１人で食事する「孤食」の回数が少ないほど、幸福実感が高まるという結果が明らかになった。　調査は米調査会社ギャラップと味の素が１４２カ国・地域で２０２２～２３年に実施。１週間の食事がすべて１人だった人の幸福実感は１０段階評価で４．９だった。家族や友人らと食事する回数が増えるに従い幸福実感は上昇傾向が示され、１３回では６．１となった。　調査では、米国で孤食が急拡大している実態も判明。２３年には成人の４人に１人が前日の食事がすべて１人だったと回答した。　味の素の森島千佳執行役常務は調査結果について「幸福感に食が役に立っていることが示された」と指摘。手軽に調理できるメニュー用の調味料や冷凍食品の販促を東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）地域や米国などで実施する方針を明らかにした。特に冷凍ギョーザに関し、「調理が簡単で、みんなで楽しむのに最適なメニュー。世界で展開していく」と強調した。　森島氏は米国での孤食拡大について「コロナ禍をきっかけに変わってきた」と分析。アジア系食品に特化した冷凍食品子会社を通じ、「食のおいしさ、楽しさを訴える取り組みをしていく」と意気込んだ。（Ｃ）時事通信社

国内概況 Japan

CPI伸び率は市場予想をやや上振れ

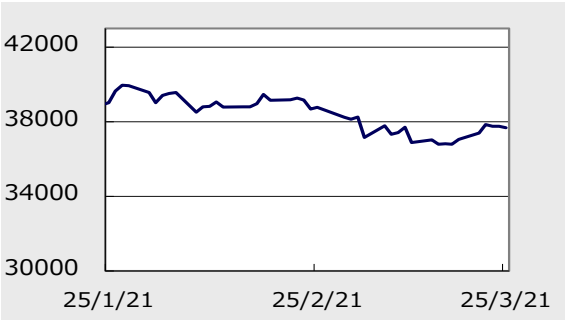
総務省が3月21日に発表した2月の消費者物価指数（CPI）は109.7となり、前年同月比で3.0%上昇した。電気・ガス代の政府補助が再開されたことで、4カ月ぶりに伸び率は縮小したものの、3カ月連続での3%台となっており、上昇は42カ月連続となっている。市場予想は2.9%の上昇だった。

発表日	期間	指標名
3月 31日	02月	鉱工業生産

日経平均は続伸、2月27日以来の38000円台回復

続伸。週初から買い先行となり、3月18日には一時2月27日以来の38000円台を回復した。ただ、その後は週末まで3営業日連続で上ヒゲを残す動きとなり、上値の重さも意識される状況にはなっている。業種別では大半のセクターが上昇したが、銀行が上昇率トップ。日本銀行の金融政策決定会合が波乱なく通過したことで、週末にかけ買い安心感が強まった。

日経平均株価



日経平均、今週は底堅い展開か、需給イベントが下支えする格好に

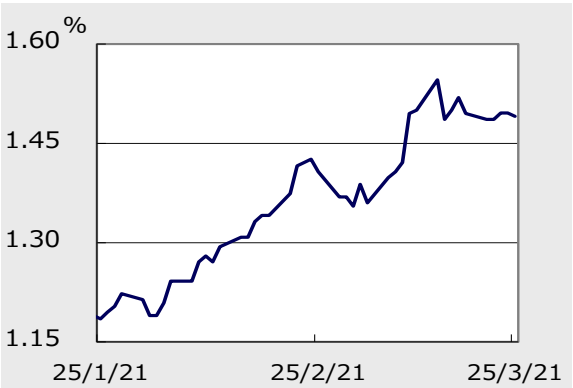
底堅い展開か。日米金融イベントを通過し、手掛かり材料には欠けてくるものの、今週は需給イベントなどが注目されることになる。とりわけ、配当再投資の先物買い需要が3月27-28日に発生するとみられており、一部試算では、日経平均先物、TOPIX先物で1.4兆円分の資金流入が見込まれているようだ。今週は需給要因が株価を下支えするとみられる。

日経平均週末終値			37677.06 円
想定レンジ	37000	～	38500 円

10年債利回りはやや強含み、追加利上げ前倒し観測が根強い

１０年債利回り

利回りはやや強含み。日本銀行は政策金利を据え置いたが、経済と物価が想定通りに推移すれば、追加利上げに動く姿勢を維持した。日銀の植田総裁は実質ベースの金利が極めて低く、今春闘の賃上げ率をやや強めと指摘した。日本国債利回りは金融政策決定会合の結果発表前に低下した後、反発に転じ、週間でやや強含みに。



10年債、今週は利回りはもみ合いか、米政府の相互関税発動を見守る展開へ

利回りはもみ合いか。3月東京都区部消費者物価指数は前年比で引き続き2%台の上昇率を維持するとみられ、日本銀行による追加利上げ前倒し観測は根強いだろう。反面、米国政府が翌週に相互関税を発動するのを前に世界経済の先行き不透明感が意識され、リスク回避の買いが入りやすい。売り買い交錯で利回りはもみ合いへ。

10年国債週末終値			1.50 %
想定レンジ	1.485	～	1.520 %

米国概況　U.S.A

小売売上高は3カ月連続市場予想を下振れ

米商務省が3月17日に発表した2月の小売売上高は前月比0.2%増の7227億800万ドルとなり、0.6%増であった市場予想を下回った。1月の同1.2%減からは反転したものの、追加関税導入などでインフレが再加速するとの懸念が、消費への先行き警戒感につながり、3カ月連続での市場予想下振れに。

発表日	期間	指標名
3月 25日	01月	S&PｺｱﾛｼﾞｯｸCS20都市住宅価格指数
3月 25日	03月	消費者信頼感指数
3月 25日	02月	新築住宅販売件数
3月 26日	02月	耐久財受注
3月 27日	4Q	国内総生産確定値
3月 27日	前週	新規失業保険申請件数
3月 28日	02月	個人所得
3月 28日	02月	個人消費支出
3月 28日	02月	個人消費支出価格コア指数
3月 31日	03月	シカゴ購買部協会景気指数

米国株は反発、FOMC波乱なく買い戻し優勢に

反発。連邦準備制度理事会（FRB）では連邦公開市場委員会（FOMC）において、市場の予想通り政策金利の据え置きを決定すると同時に、今年の国内総生産（GDP）予測を大幅に引き下げたほか、量的引き締めペース減速計画を発表した。ほぼ市場の想定通りの発表内容だったことで過度な警戒感は後退し、買い戻しの動きが優勢となった。

米国株、今週はもみ合いを予想、関税発動控えて様子見姿勢に

もみ合いを予想。4月2日の相互関税発動を控えて、様子見ムードが強まりやすくなるだろう。今週は国内総生産（GDP）確報値や購買担当者景気指数（PMI）などの経済指標発表も多く、景気減速懸念が再燃する余地もある。ただ、先週の連邦準備制度理事会（FRB）議長の会見などからは、利下げ期待が一定の下支え効果につながりそう。

10年債利回りは低下、FOMC会合で政策金利の据え置き決定

利回りは低下。米連邦公開市場委員会（FOMC）は3月18、19日に開催した会合で、主要政策金利を据え置くことを決定した。金利据え置きは予想通りだったが、トランプ政権による貿易・関税政策の変更は米経済成長の減速につながるとの懸念が強まり、10年債の利回り水準は低下した。

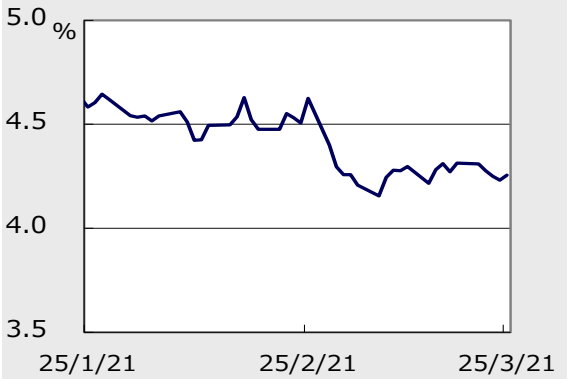
10年債、利回りはもみ合いか、インフレ率の大幅低下は期待薄

利回りはもみ合いか。3月28日発表の2月コアPCE価格指数が手掛かり材料となりそうだ。上昇率は1月実績の前年比＋2.6%を上回る可能性がある。米関税措置発動は経済に悪影響を与えるとの懸念はあるが、インフレ率の大幅な低下は期待できないため、米長期債利回りは4.2%台でもみ合う状態が続くとみられる。

NYダウ平均

NYダウ週末終値			**41985.35 ドル**
想定レンジ	**41700**	**～**	**42300 ドル**

１０年債利回り



10年国債週末終値			**4.25 %**
想定レンジ	**4.15**	**～**	**4.35 %**

欧州概況 Europe

ZEW景気期待指数は予想以上の改善に

欧州経済センター（ZEW）が3月18日に発表した3月の独景気期待指数は51.6となり、2月の26.0から予想以上に改善した。市場予想の50.3も上回った。健全重視から景気支援型への財政政策の方針転換が寄与する形になっているようだ。

ユーロ円は伸び悩み、ウクライナ戦争の早期終結は実現困難との見方

伸び悩み。ドイツの財政拡大への期待で一時164円台前半までユーロ高円安に振れる場面があったが、ウクライナ戦争の早期終結は実現困難との見方が浮上し、リスク選好的なユーロ買い・円売りは縮小。日本とユーロ圏の段階的な金利差縮小が想定されたこともユーロ売りにつながったようだ。

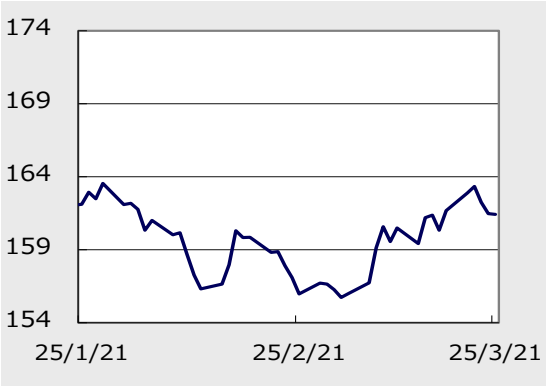
ユーロ円、伸び悩みか、米政権の関税措置による経済的な影響を懸念

伸び悩みか。ウクライナ戦争終結への期待は低下し、リスク選好的なユーロ買い・円売りは縮小。米政権の関税措置がユーロ圏経済に与える影響も懸念されている。3月のユーロ圏製造業PMIとサービス業PMIが市場予想を下回った場合、ユーロ・円の上値はやや重くなりそうだ。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
3月 25日	03月	独・IFO企業景況感指数
3月 26日	02月	英・消費者物価コア指数
3月 28日	01月	英・商品貿易収支
3月 28日	02月	英・小売売上高指数
3月 28日	03月	独・失業率
3月 31日	03月	独・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値		161.44 円
想定レンジ	160.00 ～	163.00 円

ドイツ市場

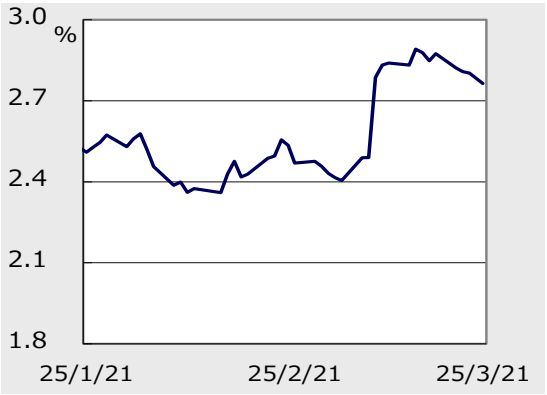
10年債利回りは低下、ここまで大幅上昇の反動強まる

利回りは低下。これまで国債利回りの大幅な上昇が続いてきたことで、その反動が強まることとなった。ドイツ連邦参議院（上院）では3月21日、「債務ブレーキ」を緩和する憲法改正案を承認したが、十分に織り込まれていたから、国債利回り上昇の出尽くし感にもつながったもよう。

10年債、今週は利回りは低下か、安全資産としてのドイツ国債買いも

利回りは低下か。財政拡張策を材料視する動きはいったん小休止となってこよう。こうした中、目先は米トランプ政権による相互関税の導入が注目材料となる。発動実現の可能性が高まるに従い、安全資産となるドイツ国債への資金流入が想定されてくるため、国債利回りは低下基調となっていこう。

ドイツ１０年債利回り



10年国債週末終値		2.77 %
想定レンジ	2.50 ～	2.90 %

ドル円 為替展望

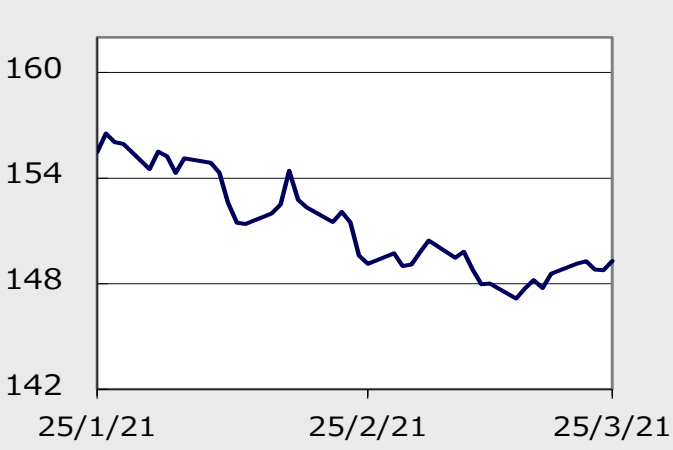
ドル／円　今週の想定レンジ

148.00 ～ 151.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利下げへの思惑は残されているものの、米国株式がしっかりとなった場合、リスク選好的な米ドル買い・円売りがやや強まる展開となろう。米連邦準備制度理事会(FRB)は3月18-19日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、2会合連続の政策金利据え置きを決定。パウエルFRB議長は記者会見で、従来通り追加利下げに慎重な姿勢を示した。

ただ、米国債の月間償還上限額を250億ドルから50億ドルに減額し、引締めペースを緩めることを伝えた。また、2月小売売上高はプラスに転じたものの、市場予想を下回り、個人消費の減退を示唆した。新規失業保険申請件数はやや増加し、雇用拡大のペースは減速している。大幅追加利下げの可能性は低いものの、FOMCの政策決定を受け、株式市場は米国経済の軟着陸実現への期待でリスク選好的なドル買いが入りやすい。一方、日本銀行は金融政策決定会合で現行の政策を維持し、拙速な政策変更を避けた。目先的にリスク回避的な円買いは縮小し、米ドルなど主要通貨をサポートしよう。



ドル円週末終値　149.32　円

【米・2月コアPCE価格指数】（3月28日発表予定）
3月28日発表の2月米コアPCE価格指数は前年比＋2.7%と、上昇率は前回実績を上回る可能性がある。市場予想と一致、または上回った場合、ドル買い材料となりそうだ。

商品マーケット（金・原油）

週末終値
3,021.40ドル

もみ合い、地政学リスク上昇で買い優勢場面も

もみ合い。中東情勢の悪化など地政学リスクの高まりで、週央にかけて安全資産として買いが先行する形になる。その後も米トランプ政権の関税政策に対する不透明感などが下支えとなったが、週後半にかけてはユーロ安ドル高の動きが優勢となって、伸び悩む方向となっている。

週末終値
68.28ドル

上昇、OPECプラスの新たな減産計画などを材料視

上昇。3月20日、OPECプラスは合意水準を超えて生産された超過分を相殺するため、追加減産を行うと発表。減産幅は4月から予定している増産幅を上回るため、需給改善期待が高まった。一部で、トランプ米大統領による関税懸念が後退したとの見方により、短期資金の買いも観測された。

中国概況 China

1-2月の経済指標、おおむね堅調

1-2月の鉱工業生産や小売売上高、固定資産投資など主要な経済指標はおおむね予想以上に伸びた。過度な景気不安はやや後退している。また、政府は2025年の成長目標を「5%」前後に設定しており、景気対策が追加されると予測されている。なお、当局は適切な時期に金利と預金準備率を引き下げる方針を示した。

人民元はやや強含み、中国経済の見通しがやや改善

やや強含み。中国の1-2月小売売上高が底堅い内容で中国政府による消費刺激策への期待も強まる方向となった。これで中国経済の見通しが改善傾向となったため、人民元への買いが優勢となった。ただ、日本銀行による早期の追加利上げ観測が根強いことが円を下支えた。週間では対円で人民元はやや強含み。

人民元今週は強含みか、米ドルの先高観測台頭で人民元買いが優勢へ

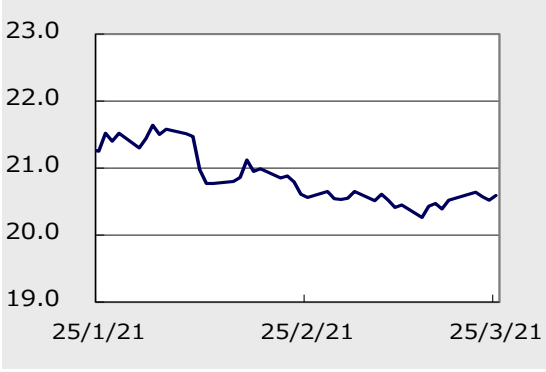
強含みか。今週の中国では注目材料が乏しい。そうした中、米国では各種の経済指標発表を受けてインフレと米経済悪化への懸念が和らぎ、米国経済の底堅さに確信が緩やかに戻る方向となるだろう。これで米ドルの先高観測が緩やかに戻り始め、対米ドル基準値をもとに売買される人民元に買いが入り、対円で強含みへ。

上海総合指数は反落、利益確定売りが優勢

反落。上海総合指数が前週末3400ptの大台を乗せて取引を終えており、大台乗せの達成感から利益確定売りが優勢となった。また、「トランプ関税」に端を発した貿易戦争のエスカレートも不安視されている。ほかに、国内の若年失業率の悪化が圧迫材料。一方、景気対策への期待感などが指数をサポートした。当局は適切な時期に金利と預金準備率を引き下げる方針を示した。

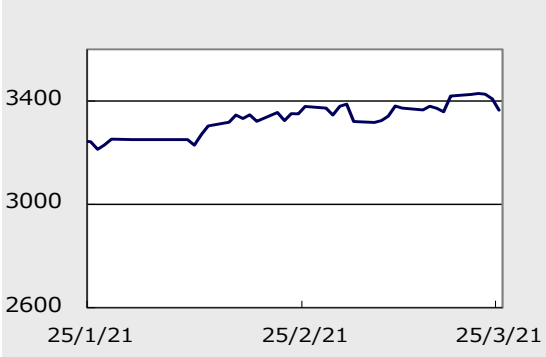
発表日	期間	指標名
3月 25日		中期貸出ファシリティ出来高
3月 25日		中期貸出ファシリティレート
3月 27日	02月	工業利益
3月 28日	4Q	経常収支
3月 31日	03月	製造業PMI

人民元円



人民元円週末終値			**20.59 円**
想定レンジ	**20.58**	**～**	**21.000 円**

上海総合指数



上海総合指数先週終値			**3364.83 Pt**
想定レンジ	**3304**	**～**	**3424 Pt**

香港市場

ハンセン市場は見極めるムードか、内外政策などに注目

見極めるムードか。この週も内外の景気対策や貿易政策に注目が集まる見通しだ。強弱材料ではトランプ米大統領が関税において、柔軟性を言及したことが貿易戦争の激化懸念を緩和させよう。また中国の景気対策への期待感も引き続き支援材料へ。中国当局は金融緩和のほか、消費拡大など刺激策を検討している。一方、内外景気の低迷懸念などが引き続き指数の足かせとなろう。

豪州概況 Australia

就業者数は市場予想を大きく下振れへ

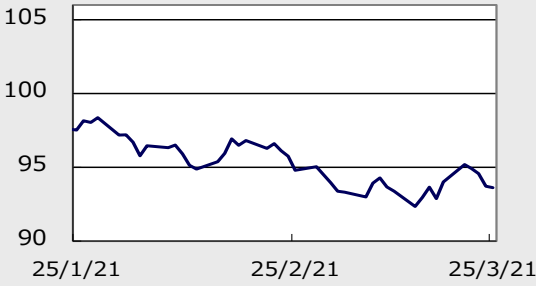
豪統計局が3月20日に発表した2月の雇用統計によると、失業率は4.1%と前月比横ばいになっている。市場予想と同水準でもあった。一方、就業者数は1451万3200人と、前月比5万2800人の減少。市場予想の3万人増を大きく下回る状況となっている。

発表日	期間	指標名
3月 26日	02月	消費者物価指数

豪ドル円はもみ合い、2月雇用者数は予想に反して減少

もみ合い。日本銀行の政策金利据え置きを想定して豪ドル買い・円売りが一時優勢となったが、米関税措置は世界経済の不確実性を高めるとの見方は変わらず、リスク選好的な豪ドル買いは縮小。2月雇用者数が予想に反して減少したことも豪ドル売りの材料となった。

豪ドル円



豪ドル円週末終値		94.01 円
想定レンジ	92.00 ～	95.00 円

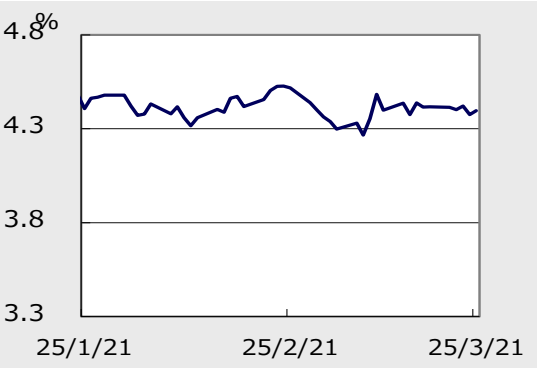
豪ドル、今週はもみ合いか、日豪金利差の段階的縮小の可能性残る

もみ合いか。米国の関税措置が世界経済に与える影響を警戒した豪ドル売りは一巡したが、日豪金利差の段階的な縮小観測は後退していない。雇用者数の減少も懸念材料。ドル・円相場に大きな動きがない場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが大きく強まる可能性は低いとみられる。

10年債利回りは弱含み、米FRBの利下げ姿勢維持と弱い豪雇用統計

利回りは弱含み。米連邦準備制度理事会（FRB）が年内2回の利下げ姿勢を維持した上、豪州の2月雇用統計が予想外に弱く、豪国債利回りは木曜日まで低下基調となった。しかし、米FRBが追加利下げを急がない姿勢を堅持したことが嫌気される形で週末に売りが入り、週間では豪国債利回りは弱含み程度に。

豪州１０年債利回り



10年国債週末終値		4.39 %
想定レンジ	4.380 ～	4.410 %

10年債、今週は利回りは横ばいか、米国政府の相互関税発動を見守る展開へ

利回りは横ばいか。今週は豪国内の材料が乏しいため、米国情勢に注目が集まりやすい。米国では翌週の4月2日に相互関税が発動される予定で目先の市場はこれを見守る展開となるだろう。トランプ米大統領が柔軟な姿勢で臨む可能性を示唆したことで過剰な警戒感は抑えられ、豪国債利回りは横ばい推移が予想される。

ブラジル概況

Brazil

ブラジル中銀は1ptの追加利上げを決定

ブラジル中央銀行は3月19日、政策金利を1pt引き上げて14.25%とすることを決定した。ブラジル中銀は景気減速とインフレ圧力の抑制を目指しており、次回会合でも追加利上げを行う可能性があること示唆した。ただ、足元で成長鈍化の兆候がみられるため。次回は小幅な利上げにとどまる可能性がある。

発表日	期間	指標名
3月 25日	3/17-23	FIPE消費者物価指数
3月 25日	03月	FGV消費者信頼感
3月 25日		中央銀行会合議事録
3月 26日	03月	FGV建設コスト
3月 26日	02月	経常収支/海外直接投資
3月 27日		中央銀行四半期報告
3月 27日	03月	拡大消費者物価指数
3月 28日	03月	FGVインフレIGPM

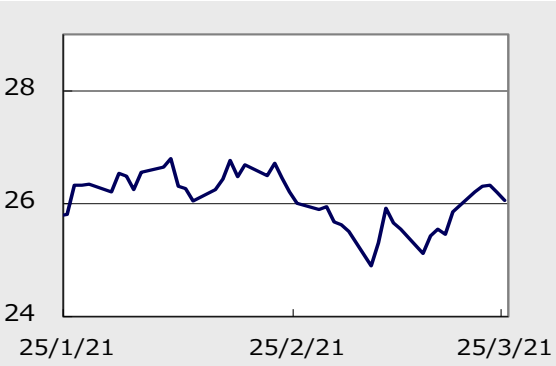
レアル円は強含み、利上げなどが支援材料

強含み。利上げの実施がレアルの支援材料となった。また、円安進行も対円レートを押し上げた。ほかに、株式市場の上昇がレアル需要を高めた。一方、貿易戦争への警戒感がレアルの上値を抑えた。また、内外の景気不安も圧迫材料となった。

レアル円、今週は底堅いか、貿易戦争への警戒感が緩和

底堅いか。貿易戦争への警戒感が緩和されていることが支援材料となろう。また、利上げの実施も引き続きレアルのサポート材料となる見通しだ。ほかに、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは継続も。一方、内外の景気不安などが引き続き圧迫材料となる可能性がある。

レアル円



レアル円週末終値			**26.06 円**
想定レンジ	**25.51**	～	**26.61 円**

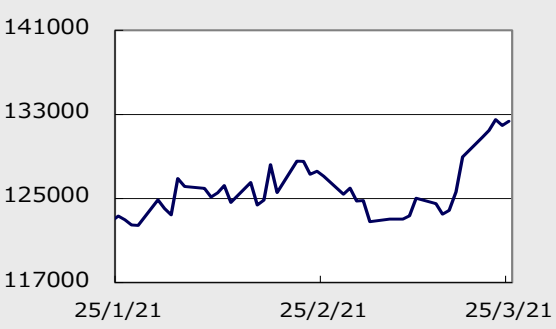
ボベスパ指数続伸、米FRB量的引き締めの減速計画などを好感

続伸。米連邦準備制度理事会（FRB）の量的引き締めの減速計画が好感され、買いは広がった。また、中国当局の景気対策への期待感なども輸出の拡大期待を高めた。ほかに、原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かり。一方、利上げの実施が指数の足かせとなった。また、貿易戦争への警戒感も嫌気された。

ボベスパ指数、今週は強含みか、米関税の柔軟性に期待

強含みか。米関税の柔軟性に対する期待の高まりが好感されよう。また、中国の景気対策への期待感なども輸出の拡大観測を高めよう。ほかに、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる可能性がある。一方、利上げの実施が引き続き嫌気されよう。また、内外の景気不安なども指数を圧迫する見通しだ。

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値			**132344.88 Pt**
想定レンジ	**129940**	～	**134740 Pt**

トルコ概況　Turkey

軟調推移、政情不安の高まりを嫌気

軟調推移。トルコ検察当局は3月19日、イスタンブールの市長であるイマモール氏を汚職などの容疑で拘束したが、この動きを受けてリスク回避のリラ売り・米ドル買いが急拡大した。国内株式やトルコ国債の売りも観測されており、資本流出が警戒されたことも対円でのリラ売りにつながったとみられる。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、トルコ中銀は通貨安阻止の方針を堅持

下げ渋りか。トルコ中央銀行は3月20日の緊急会合で、翌日物貸出金利の2pt引き上げを決めた。通貨安がインフレに及ぼす影響を緩和する目的とみられている。金融市場の混乱は収束しつつあるが、政情不安は解消されていないため、リスク選好的なルピー買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

10年債利回りは大幅上昇、政情不安の高まりで資金流出を警戒

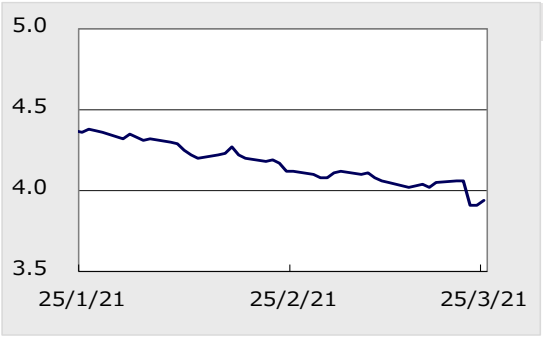
利回りは大幅上昇。トルコ検察当局は3月19日、イスタンブールの市長であるイマモール氏を汚職などの容疑で拘束したが、この動きを受けてトルコ国債の売りが活発となった事が要因。資本流出が新たに警戒され、トルコ中央銀行による金融引き締め措置の影響もあり、トルコ国債の利回り水準は大幅上昇となった。

10年債利回りは反落か、トルコ中銀は市場安定化に注力

利回りは反落か。トルコの政情不安がただちに解消される保証はないものの、トルコ中央銀行は市場安定化に注力する見込み。市場流動性を適度に維持することで資金流出に対する警戒感はある程度低下するとみられる。金融引き締めなどの措置でリラ安が一服した場合、トルコ国債の利回りは反落する可能性がある。

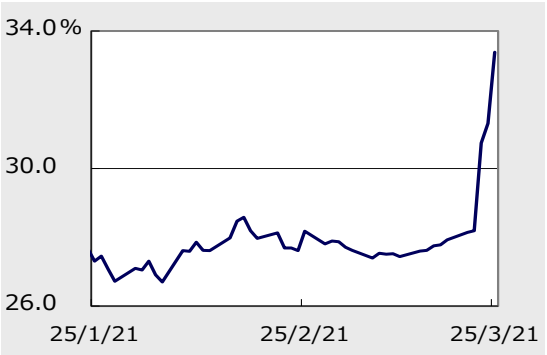
ニュース更新がないため掲載はありません。

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値		3.99 円
想定レンジ	3.80 ～	4.15 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値		33.38 %
想定レンジ	31.50 ～	33.50 %

ロシア概況　Russia

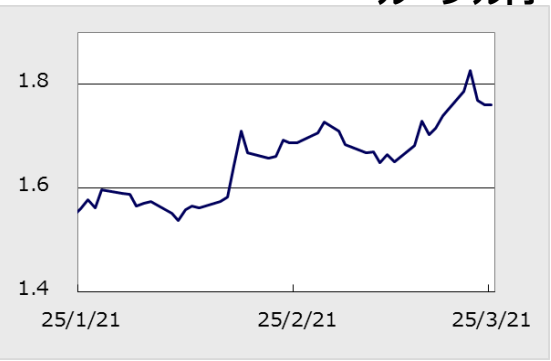
続伸、円安進行や原油高などで

続伸。円安進行が対円レートを押し上げた。また、原油価格の上昇も資源輸出国の通貨ルーブルの支援材料。ほかに、中国の景気対策への期待感が引き続き好感された。一方、「米トランプ関税」に端を発した貿易戦争への警戒感が圧迫材料。また、弱い経済指標もルーブルの足かせとなった。

ルーブル円、今週は上値重いか、景気の悪化観測が圧迫材料へ

上値重いか。景気の悪化観測が圧迫材料となろう。また、2月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。ほかに、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは反落も。一方、貿易戦争への警戒感が緩和されていることが支援材料となろう。

ルーブル円

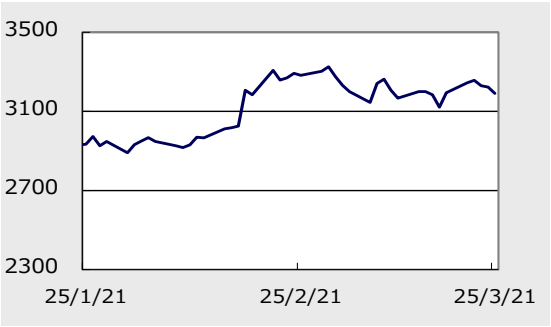


ロシアルーブル円週末終値			1.77 円
想定レンジ	1.697	～	1.837 円

MOEXロシア指数、弱含み、経済指標の悪化などが圧迫材料

弱含み。経済指標の悪化が圧迫材料となった。また、「米トランプ関税」に端を発した世界貿易の警戒感が指数の足かせに。一方、指数の下値は限定的。原油価格の上昇がウエートの高い資源銘柄の物色手掛かりとなった。また、1-2月の中国の経済指標がおおむね堅調だったことや、中国当局の景気対策への期待感なども好感された。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数、底堅いか、貿易戦争の警戒感が緩和

底堅いか。貿易戦争の警戒感が緩和されていることが支援材料となろう。また、中国の景気対策への期待感なども引き続き好感される見通しだ。一方、内外の景気不安が引き続き懸念されよう。また、2月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。

MOEXロシア指数先週終値			3191.61 Pt
想定レンジ	3050	～	3282 Pt

米ウクライナ、サウジで代表団会合＝エネ施設攻撃停止を協議

【ワシントン時事】米国とウクライナの代表団は２３日、サウジアラビアの首都リヤドで会合を開き、ロシアとの部分停戦について協議した。米国は２４日にロシアとも実務者協議を行う予定で、ロシアとウクライナの両首脳が合意したエネルギー施設への攻撃停止に向けて詳細を話し合う。　ウクライナのウメロフ国防相は２３日、フェイスブック上で米代表団と協議したと明らかにした。「エネルギー施設と重要インフラを保護するための提案」を議題とし、「複数の技術的問題」に取り組むと指摘。終了後には「協議は生産的だった」と説明した。　米国は２４日、リヤドでロシアの実務者とも協議し、ロシア側の提案を聞いた上で部分停戦の実現を目指す。ただ、ＡＦＰ通信によれば、ロシアのペスコフ大統領報道官は地元メディアに対し、「難しい交渉が待ち受ける」と強調した。　　米側は全面的な停戦へと段階的に進む構想を描く。ウォルツ米大統領補佐官（国家安全保障担当）はエネルギー施設への攻撃停止を実現し、黒海へと対象範囲を広げ、その後、現在の前線に基づき実効支配地域を分ける軍事境界線を定める考えだ。　ウォルツ氏は２３日のＣＢＳテレビとのインタビューで、ウクライナへの「安全の保証」や領土問題の話し合いを通じ、最終的には「恒久的な和平」を実現すると語った。米国のウィトコフ中東担当特使は同日、ＦＯＸニュースに対し、ロシアとの協議では「実質的な進展が見られるだろう」と強調した。（後略）（Ｃ）時事通信社

インド概況

India

25年度のインド成長予想、6.5%に据え置き=フィッチ

格付け会社フィッチ・レーティングスは最新リポートで、2025年度のインドの成長予想を6.5%に据え置いた。26年度の成長予想はこれまでの予想から10bp引き上げの6.3%とした。一方、経済協力開発機構（OECD）は25年度のインドの成長予想を6.9%から6.4%に引き下げた。

発表日	期間	指標名
3月 28日	02月	財政赤字
3月 28日	02月	インフラ産業8業種
3月 28日	3/15-21	外貨準備高
3月 28日	02月	銀行融資
3月 31日		休場

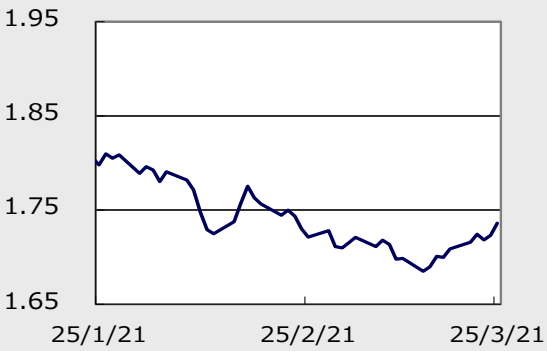
インドルピー円は堅調推移、株式投資に絡んだルピー買いも

堅調推移。インフレ緩和の期待が高まり、大幅追加利下げの可能性が浮上したが、主要株価指数が堅調に推移したことや持続的な経済成長への期待が再浮上したことが好感された。株式投資に絡んだルピー買い・米ドル売りが観測されており、この影響でルピーは対円でも強い動きとなった。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、国内株式の相場動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。短期的には国内株式相場の動向を意識した取引が主体となりそうだ。株高持続はルピー相場に対する支援材料となり得る。インフレ緩和を受けてインド準備銀行（中央銀行）は一段の金融緩和に動くとみられるが、持続的な経済成長への期待も残されており、リスク回避的なルピー売りは抑制されるとみられる。

インドルピー円

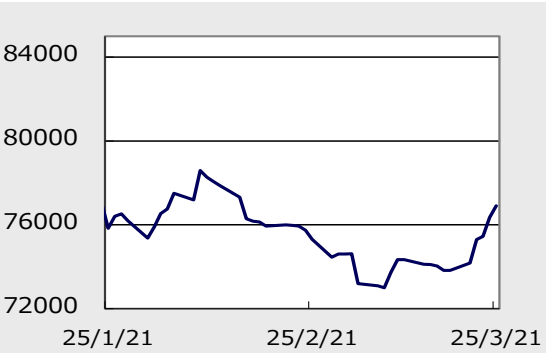


インドルピー円週末終値			**1.736 円**
想定レンジ	**1.725**	**～**	**1.75 円**

SENSEX指数大幅反発、買い戻しが優勢

大幅反発。最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しが優勢となった。また、政府は一連の景気対策を検討しているとの報道も好感された。ほかに、経済の安定的な成長観測が支援材料。外部環境では、米連邦準備制度理事会（FRB）の量的引き締めの減速計画が外資の流出懸念をやや後退させた。一方、貿易戦争への警戒感が指数の足かせとなった。

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値			**76905.51 Pt**
想定レンジ	**75000**	**～**	**78800 Pt**

SENSEX指数、今週は慎重ムードか、製造業PMIなどに注目

この週は3月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、トランプ米大統領が関税において、柔軟性に言及したことが好感される見通しだ。また、中国の景気対策への期待感なども引き続き支援材料へ。一方、貿易統計データの悪化などが引き続き指数の足かせとなる公算も。

日本株　注目スクリーニング

配当権利落ち後に狙いたい好配当利回り銘柄

■27日には配当権利付き最終売買日を迎える

3月27日に3月期決算企業の配当権利付き最終売買日を迎える。権利落ち後、早期に株価の回復が期待されそうな好配当利回り銘柄をスクリーニングしたい。主な対象銘柄としては、新年度の増配期待が高い銘柄などが挙げられよう。これまで連続して増配を行ってきている銘柄などはこうした対象にされやすいと考えられ、とりわけ、配当性向水準が極めて大きくない銘柄には、その分増配余地が残るとみられる。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②配当利回りが4%以上、③配当性向が70%未満、今期予想含めて5期以上連続で増配。

■権利落ち後に狙いたい好配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	3/21株価（円）	時価総額（億円）	配当利回り（%）	配当性向（%）	予想1株利益（円）
1717	明豊ファシリティワークス	スタンダード	949.0	121.2	4.37	55.4	74.85
1871	ピーエス・コンストラクション	プライム	1,458.0	692.4	4.80	44.2	158.45
2374	セントケアHD	プライム	738.0	184.5	4.07	49.3	60.84
3294	イーグランド	スタンダード	1,464.0	93.4	5.60	48.2	170.28
3393	スターティアHD	プライム	2,278.0	233.3	4.48	54.5	187.12
3489	フェイスネットワーク	スタンダード	1,921.0	191.3	5.00	35.1	273.61
4205	日本ゼオン	プライム	1,589.5	3648.1	4.40	61.2	114.30
5185	フコク	プライム	1,734.0	305.3	4.33	50.4	148.89
5357	ヨータイ	プライム	1,710.0	335.1	5.26	68.5	131.42
5911	横河ブリッジHD	プライム	2,628.0	1134.4	4.19	44.6	246.48
5970	ジーテクト	プライム	1,801.0	791.2	4.11	31.9	232.13
6345	アイチコーポレーション	プライム	1,342.0	1000.7	4.10	53.3	75.11
7483	ドウシシャ	プライム	2,125.0	794.2	4.00	48.4	175.74
9698	クレオ	スタンダード	1,168.0	100.3	4.37	50.9	100.27

出所：フィスコアプリより作成

日本株　注目カテゴリー

テーマ別分析：三菱電機の説明会きっかけに防衛関連株物色に広がり

■三菱重工は上場来高値圏

物色テーマの花形が、半導体関連株から防衛関連株にシフトしてきた。東証プライムの売買代金上位を防衛関連の中核企業である三菱重工<7011>、川崎重工業<7012>、IHI<7013>が占めることが目立ち始めて、三菱重工は上場来高値圏、川崎重工業は今月に入り1990年以来となる株価1万円大台乗せ、IHIも1990年以来の12000円台乗せを果たしている。さらに、三菱電機<6503>が3月12日に防衛事業説明会を実施し、昨年5月の最高値を更新して3000円台に乗せるなど一段高銘柄も目立ってきた。このほか、ドローンメーカーで東証グロースのACSL<6232>が防衛施設庁からの大型受注を3月17日に発表のニュースもあった。不安定な国際情勢と防衛予算増額の流れの中で、PBR1倍割れが散見される防衛関連株には再び、物色の裾野が拡大する可能性が膨らんでいる。

■主な「防衛」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/21 株価 （円）	概要
3407	旭化成	ﾌﾟﾗｲﾑ	1086.5	防衛用発射薬、防衛用推進薬など弾薬を製造
4275	カーリット	ﾌﾟﾗｲﾑ	1116	防衛用ミサイルの固体推進薬原料を製造、PBR1倍割れ
4403	日油	ﾌﾟﾗｲﾑ	2138.5	発射薬・推進薬など各種防衛省向け火薬類の大手
5595	QPS研究所	ｸﾞﾛｰｽ	950	無線設備の運用と周波数教養で防衛省と取引関係持つ
5631	日本製鋼所	ﾌﾟﾗｲﾑ	6071	陸上自衛隊および海上自衛隊護衛艦向けに火砲を納品
6232	ACSL	ｸﾞﾛｰｽ	1183	防衛装備庁から空撮ドローンの大型受注を3月発表
6367	ダイキン工業	ﾌﾟﾗｲﾑ	17105	防衛省向けに砲弾・誘導弾用部品・航空機部品を納品
6479	ミネベアミツミ	ﾌﾟﾗｲﾑ	2308.5	航空機・船舶で使用の防衛省向け装備品等を生産
6501	日立製作所	ﾌﾟﾗｲﾑ	3767	サイバー防御分析装置、掃海艦ソーナーシステムを開発
6503	三菱電機	ﾌﾟﾗｲﾑ	2878	3月1に防衛事業説明会を開催、防空ミサイル防衛に強み
6507	シンフォニア　テクノロジー	ﾌﾟﾗｲﾑ	6810	防衛用航空機向け電装品で実績、今3月期は2期ぶり最高益
6674	ジーエス・ユアサ　コーポレーション	ﾌﾟﾗｲﾑ	2555	潜水艦用主蓄電池を防衛省に納入、PBR1倍割れ
6701	日本電気	ﾌﾟﾗｲﾑ	15665	自動警戒管制システムで実績、3月末に1対5株式分割
6703	沖電気工業	ﾌﾟﾗｲﾑ	1040	潜水艦用ソーナー装置などを提供、PBR1倍割れ
6946	日本アビオニクス	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	2612	各種防衛システム用機器・装置の開発・製造を手掛ける
7011	三菱重工業	ﾌﾟﾗｲﾑ	2874.5	護衛艦、潜水艦、戦闘機など防衛関連の中核企業
7012	川崎重工業	ﾌﾟﾗｲﾑ	9535	哨戒機・輸送機、中距離多目的誘導弾などを手掛ける
7013	IHI	ﾌﾟﾗｲﾑ	11175	戦闘機、戦闘機エンジンシステムを開発・提供
7014	名村造船所	ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ	2615	子会社の佐世保重工が艦船修理を受託、今3月期上方修正
7202	いすゞ自動車	ﾌﾟﾗｲﾑ	2025.5	陸上自衛隊向け防衛専用車両を生産、高配当利回り
7224	新明和工業	ﾌﾟﾗｲﾑ	1493	荒波でも海面にも着水できる救難飛行機を提供
7270	SUBARU	ﾌﾟﾗｲﾑ	2891	多用途ヘリコプターや機体修理・改修を手掛ける
7721	東京計器	ﾌﾟﾗｲﾑ	3750	航空機搭載電子機器や艦艇向け航法装置の開発メーカー

出所：フィスコ作成

日本株　注目銘柄1

サントリー食品インターナショナル〈2587〉プライム

嗜好トレンドに着目したアレンジティーの新商品を発売

■フルーツなどの素材を組み合わせたアレンジティーを発売

　多様な茶葉やフルーツなどの素材を組み合わせたアレンジティーを発売。嗜好の多様化が進むなかで世界の嗜好トレンドに着目すると、世界では茶カテゴリーが伸長しており、紅茶だけではない様々な茶葉やフルーツなどを組み合わせたアレンジティーの人気が高まっている。国内外の嗜好トレンドから着想を得て、酒類事業などで培ってきたブレンド技術やカテゴリーを超えた知見を結集させて新商品を生み出した。同社調べでは、カフェで紅茶やアレンジティーなどを飲むユーザーは5年で12%増えたといい、28年にはシリーズ全体で24年比25%増の年間1000万ケースの販売を目指す。

■上値抵抗の75日線を上抜け

　株価は2月14日につけた4521円を安値にリバウンド基調を継続している。2月下旬の強い基調から25日線を突破し75日線を捉えると、その後は75日線での攻防が続くなか、先週末には同線を明確に上放れた。

★リスク要因

競争環境の激化や不安定な天候。

売買単位	100　株
3/21終値	4996　円
業種	食料品

■テクニカル分析

2587：日足

上値抵抗の75日線を上抜け。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	1,268,917	8%	118,568	117,052	24.3%	68,676	222.25
2022/12連I	1,450,397	14.3%	139,688	139,291	19.0%	82,317	266.40
2023/12連I	1,591,722	9.7%	141,726	141,781	1.8%	82,743	267.78
2024/12連I	1,696,765	6.6%	160,249	161,047	13.6%	93,495	302.57
2025/12連I予	1,796,000	5.8%	161,000	160,500	−0.3%	90,000	291.26

日本株　注目銘柄2

東洋水産〈2875〉プライム

「マルちゃん」ブランドでおなじみ、次期中期計画にも注目

■海外即席麺事業が売上高の45%

「マルちゃん」ブランドで知られる食品メーカー。海外即席麺事業が売上高の45%を占め、国内即席麺事業が20%、低温食品事業11%、水産食品事業6%などとなっている（24年3月期）。海外事業は米国に4ヵ所の製造拠点を構え、米国・メキシコでは販売シェア1位となっている。国内では「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」「マルちゃん正麺」などを展開する。低温食品事業は「マルちゃん焼きそば」などチルド麺や冷凍食品を手掛け、水産食品事業は国内外の海産物などを提供する。

■第3四半期営業利益は29.8%増

25年3月期第3四半期累計の売上高は3952.14億円（前年同期比10.3%増）、営業利益は622.98億円（同29.8%増）。海外は主力商品が堅調で、為替の影響もあり好調に推移。国内は改定後の価格が浸透したこともあり、主力商品を中心に好調。25年3月期通期売上高は5100億円（前期比4.3%増）、営業利益は720億円（同8.0%増）予想。全セグメントでの増収、連結売上高5000億円以上を目指す。同社は5月に次期中期経営計画の発表を予定しており、事業計画に加え株主還元方針なども注目される。

★リスク要因

円相場の大幅・急激な変動など。

売買単位	100　株
3/21終値	9525　円
業種	食料品

■テクニカル分析

2875：日足

200日線回復後の上昇に期待。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	417,511	0.4%	36,460	38,697	23.4%	29,070	284.64
2022/3連	361,495	−13.4%	29,737	31,834	−17.7%	22,414	219.48
2023/3連	435,786	20.6%	40,330	43,724	37.4%	33,126	324.36
2024/3連	489,013	12.2%	66,696	74,889	71.3%	55,653	544.95
2025/3連予	510,000	4.3%	72,000	78,000	4.2%	59,000	577.71

日本株　注目銘柄3

アイスタイル<3660>プライム

国内事業好調で通期業績予想を上方修正、18年6月期以来の復配予定

■日本最大級の美容系総合サイト運営

日本最大級の美容系総合サイト「@cosme」、化粧品専門ECサイト「@cosme SHOPPING」など、日本No.1の美容プラットフォームを構築。「@cosme」は、20-30代の過半数の女性が毎月利用していて、月間ユニークユーザーは1,760万人を超える。日本で展開する化粧品ブランドはほぼすべて網羅されていて、ブランド数は44,000ブランド、クチコミ数2,080万件と美容に特化した日本最大級のクチコミ数も誇る。25年6月期上期累計の売上高は前年同期比22.0%増、営業利益は同75.8%増で着地した。マーケティング支援やリテールなどの国内事業が増収・増益を牽引した。

■独自データ活用に注力

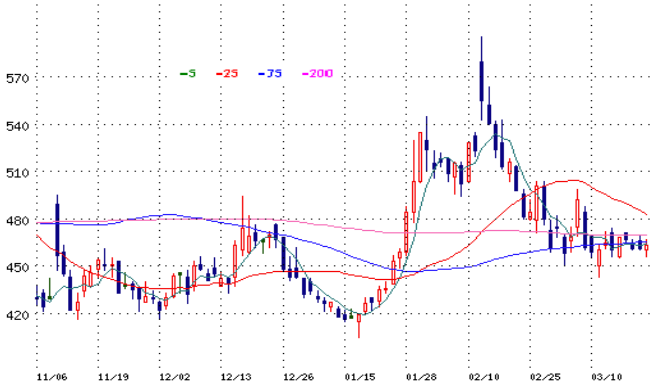
株価は75日線付近でもみ合う展開となっている。今期業績予想を上方修正しており、2018年6月期以来の復配に向けて期末配当予想も修正した。今後の事業方針としては、リテール事業でユーザーとブランドの接点を増やし、マーケティング支援でデータをマネタイズしていく。同社独自のデータ起点のコンサルティングに加えて、生成AIを活用したクチコミ分析ツールを開発して、今期中に順次展開する予定。

★リスク要因

ユーザー減少など。

売買単位	100　株
3/21終値	463　円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



3660：日足

75日線付近でもみ合う展開。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/6連	30,950	1.3%	-604	-795	-	379	5.50
2022/6連	34,401	11.2%	-453	-593	-	-571	-
2023/6連	42,890	24.7%	817	410	-	275	3.69
2024/6連	56,085	30.8%	1,940	1,721	319.8%	1,214	15.65
2025/6連予	66,000	17.7%	2,800	2,900	68.5%	1,900	24.07

日本株　注目銘柄4

日本化薬〈4272〉プライム

自動車や半導体向け事業・医薬品事業など展開、今期営業利益は前期比2.8倍予想

■半導体向けエポキシ樹脂など世界トップシェア

　自動車用エアバッグを膨らませるガス発生装置や液晶表示用偏光フィルムなどの「モビリティ＆イメージング事業」が売上高の40%を占め、半導体・電子材料向け機能性材料などの「ファインケミカルズ事業」が28%、抗がん薬などの医薬や農薬などの「ライフサイエンス事業」が31%となっている。海外売上比率は54%（24年3月期）。自動車シートベルト巻き取り装置や点火用部品、半導体封止・パッケージ基板向けエポキシ樹脂は世界トップシェア。また、抗がん薬・がん関連薬剤はジェネリック医薬品を含め51品目発売している。

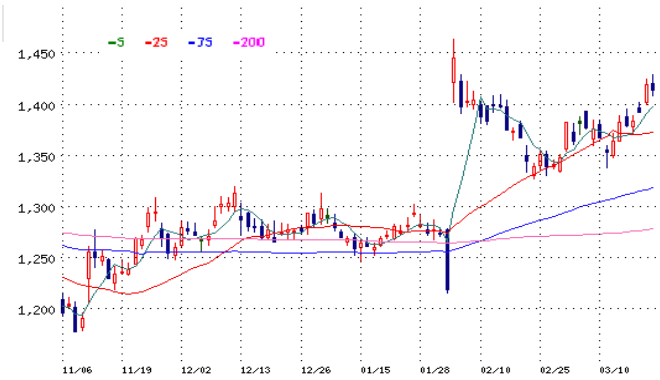
■全事業のセグメント利益が増益

　25年3月期第3四半期累計の売上高は1679.55億円（前年同期比12.2%増）、営業利益は181.14億円（同4.4倍）。中国自動車メーカー向けや半導体関連向け事業が好調。円安の効果もあり、全ての事業領域のセグメント利益が増益となった。25年3月期通期売上高は2237億円（前期比10.9%増）、営業利益は211億円（同2.8倍）予想。第3四半期決算発表時に年間配当を前回予想の45円から引き上げ、前期比15円増配となる60円予想とした。

★リスク要因
貿易戦争の激化など。

売買単位	100　株
3/21終値	1414　円
業種	化学

■テクニカル分析



4272：日足

利益確定売りをこなし底堅い動き。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	173,381	−1.0%	15,194	16,538	−8.3%	12,574	73.62
2022/3連	184,805	6.6%	21,050	23,154	40.0%	17,181	101.70
2023/3連	198,380	7.3%	21,505	23,025	−0.6%	14,984	89.36
2024/3連	201,791	1.7%	7,337	12,562	−45.4%	4,113	24.80
2025/3連予	223,700	10.9%	21,100	24,100	91.8%	17,900	109.58

日本株　注目銘柄5

ニデック〈6594〉プライム

データセンター向け大型モータの需要が急拡大

■25年度に売上高4兆円達成を目指す

中期経営計画では、25年度に売上高4兆円達成を目標とし、新規M＆Aを含めて精密小型モータ事業では8000億円、車載事業では1兆3000億円、家電・商業・産業用事業では1兆3000億円、その他の製品グループでは6000億円の売上高を目指している。足もと25年3月期第3四半期業績は、売上高が前年同期比11.5%増の1兆9459億6400万円、営業利益が同5%増の1755億3600万円だった。データセンター向け大型モータの需要が急拡大しているほか、精密小型モータはAIデータセンター向け水冷モジュールをはじめとする新分野での売上高が増加した。

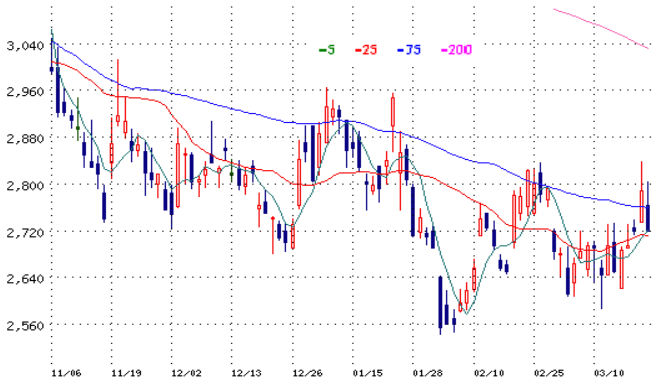
■牧野フライス製作所<6135>のTOBを巡る不透明感

牧野フライス製作所<6135>のTOBを巡る不透明感はあるが、同社においては各国での対応手続きが順調に進んでいる。株価は昨年5月高値をピークとした調整基調を継続しているが、2月3日につけた2544円をボトムに緩やかなリバウンドをみせてきた。

★リスク要因
牧野フライスのTOB不成立。

売買単位	100　株
3/21終値	2718.5　円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6594：日足

25日線での攻防から上値抵抗の75日線を捉える。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	1,618,064	5.4%	160,011	152,937	43.0%	121,945	208.19
2022/3連I	1,918,174	18.5%	171,487	171,145	11.9%	136,870	234.30
2023/3連I	2,242,824	16.9%	100,081	120,593	−29.5%	45,003	78.19
2024/3連I	2,347,159	4.7%	162,799	202,612	68.0%	125,144	217.79
2025/3連I予	2,500,000	6.5%	240,000	250,000	23.4%	185,000	160.98

経済指標発表　2025/3/25 ～ 2025/3/31

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
3月25日	火	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(1月23・24日分)		
		14:30	全国百貨店売上高(2月)		5.2%
		14:30	東京地区百貨店売上高(2月)		5.5%
			ビジュアル・プロセッシング・ジャパンが東証グロースに新規上場(公開価格:1430円)		
		14:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(2月)		-2.6%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		1.08%
		18:00	独・IFO企業景況感指数(3月)		85.2
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(3月)		83.6
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(Copom)議事録		
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(1月)		0.4%
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(1月)		4.48%
		23:00	米・新築住宅販売件数(2月)	68.0万戸	65.7万戸
		23:00	米・消費者信頼感指数(3月)	94.0	98.3
			中・1年物中期貸出ファシリティ金利	2.00%	2.00%
			中・博鰲(ボアオ)アジアフォーラム(28日まで)		
			米・ニューヨーク連銀総裁が会議で開会のあいさつ		
3月26日	水	08:50	企業向けサービス価格指数(2月)		3.1%
		14:00	景気先行CI指数(1月)		108.0
		14:00	景気一致指数(1月)		116.2
		15:30	日本取引所グループの山道CEOが定例会見		
		09:30	豪・消費者物価指数(2月)	2.4%	2.5%
		16:00	英・消費者物価コア指数(2月)		3.7%
		16:00	英・生産者物価産出指数(2月)		0.3%
		20:00	ブ・FGV建設コスト(3月)		0.51%
		20:30	ブ・経常収支(2月)		-86.55億ドル
		20:30	ブ・海外直接投資(2月)		65.01億ドル
		21:30	米・耐久財受注(2月)	-0.7%	3.1%
3月27日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
			ダイナミックマッププラットフォームが東証グロースに新規上場(公開価格:1200円)		
			ZenmuTechが東証グロースに新規上場(公開価格:1580円)		
		10:30	中・工業利益(2月)		-3.3%
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(2月)		3.6%
		20:00	ブ・中央銀行が四半期インフレ報告公表		
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(3月)		1.23%
		21:30	米・卸売在庫(2月)		0.8%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.3万件
		21:30	米・GDP確報値(10-12月)	2.5%	2.3%
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(2月)		-4.6%
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表	9.00%	9.50%
			米・リッチモンド連銀総裁が講演・質疑応答		
3月28日	金	08:30	東京CPI(3月)	2.8%	2.8%
		08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(3月18、19日)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、物価連動債)(日本銀行)		
			プログレス・テクノロジーズ グループが東証グロースに新規上場(公開価格:1950円)		
			トヨコーが東証グロースに新規上場(公開価格:730円)		
		16:00	英・商品貿易収支(1月)	-167.00億ポンド	-174.47億ポンド
		16:00	英・GDP改定値(10-12月)		1.4%
		16:00	英・小売売上高指数(2月)		2.1%
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(3月)		6.2%
		18:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想(2月)		
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(3月)		
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(3月)		96.3
		19:30	印・財政赤字(2月)		11兆6950億ルピー
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(3月)		1.06%
		20:30	印・インフラ産業8業種(2月)		4.6%
		21:00	ブ・全国失業率(2月)		6.5%
		21:30	米・個人所得(2月)	0.4%	0.9%
		21:30	米・個人消費支出(2月)	0.6%	-0.2%
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(2月)	2.7%	2.6%
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(3月)		57.9
			中・経常収支確定値(10-12月)		1807億ドル
			印・外貨準備高(先週)		
			印・銀行融資(2月)		11.4%
			米・アトランタ連銀総裁がパネル討論会で司会		
3月30日	日		欧・夏時間開始		
3月31日	月	08:50	鉱工業生産速報値(2月)		-1.1%
		08:50	小売業販売額(2月)		3.9%
		08:50	百貨店・スーパー販売額(2月)		2.9%
		10:30	中・製造業PMI(3月)		50.2
		14:00	新設住宅着工戸数(2月)		-4.6%
		17:30	英・消費者信用残高(2月)		17億ポンド
		21:00	南ア・貿易収支(2月)		-164億ランド
		21:00	独・CPI速報値(3月)		0.4%
		22:45	米・シカゴ購買部協会景気指数(3月)		45.5

重要事項（ディスクレーマー）
当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようにお願い致します。
株式会社時事通信社　株式会社フィスコ

J Trust Global Securities
Weekly Market Report

【ご投資にあたって】
本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】
本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようにお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】
当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。
Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローベルス、株式会社キユーソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社　本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4－20－3　恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7－4－13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2－18－1　YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3－25－9　堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1－4－10　銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2－13－18　天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4－20－3　恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4－20－3　恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4－20－3　恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Ｊトラストグローバル証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第３５号
加入協会　日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会